

国際委員会



平成29年2月27日(月) 広島市において宮長委員長をはじめとする26名が出席し、平成28年度国際委員会を開催した。当日は議事に先立ち、日本貿易振興機構 地域統括センター長 広島貿易情報センター 所長 宮原 大蔵 氏より「輸出拡大のための対日投資」と題してご講演をいただいた。引続き議事に移り、平成28年度活動状況報告および国際委員会の活動計画について審議を行い、原案どおり承認された。

〔講演〕

○演 題

「輸出拡大のための
対日投資」

○講 師

日本貿易振興機構
地域統括センター長
広島貿易情報センター所長
宮原 大蔵 氏



○要 旨

■順調に推移する対日投資

- ・2015年の対日直接投資残高は、24.4兆円で過去最高を更新。また、地域別残高ではアジアがシェアを拡大。
- ・一方、日本の対内・対外投資比率は1:6で依然として大きな開き。

■ビジネス環境の改善に向けて

- ・規制改革によるビジネス機会の拡大、法人実効税率の引下げ、コーポレートガバナンスの強化、国家戦略特区により日本のビジネス環境は改善。

■対日投資のトレンド

- ・訪日外国人旅行者の急増を受け、観光分野におけるアジア企業の対日投資が拡大。

■外資系企業による日本のビジネス環境の見方

- ・外資系企業にとって日本市場は大きな魅力。その一方で、「人材確保の難しさ」「外国語によるコミュニケーションの難しさ」「行政手続き・許認可制度の複雑さ」が課題。

■外資に対するイメージ

- ・日本は、外国資本へ事業譲渡することに非常にネガティブな反応。(他方、諸外国で外資による投資が問題視されることは少ない。)

■ジェトロの今後の取組み

- ・広島工業出荷額は8兆5千億円と東京や福岡とほぼ同額。高付加価値なものづくりをするのに無視できないエリア。中国地域の発展のため、今後も世界に向けて発信を継続していきたい。

〔議事概要〕

I. 平成28年度 活動状況報告

- (1) 発展するマレーシアの魅力と企業進出事例セミナーの開催
- (2) 地域産品の輸出促進、ビジネス展開支援
 - ・輸出促進、ビジネス展開支援に向けたセミナーを海外ビジネス支援機関と4回共催
- (3) グローバル人材の確保・育成
 - ・中国地域5県の留学生数等の実態調査
- (4) 海外調査団の派遣、国際交流
 - ・経済状況、投資環境、観光振興等の調査を目的に海外視察団をキューバ・メキシコに派遣

II. 国際委員会の活動計画について

- ・アジア新興国等への企業進出支援、事業展開・輸出促進
- ・外国人材の活用策について提言、企業の活用拡大支援
- ・中国地域企業の国際化に有用な情報収集、海外視察・調査の実施

(担当: 甲島)